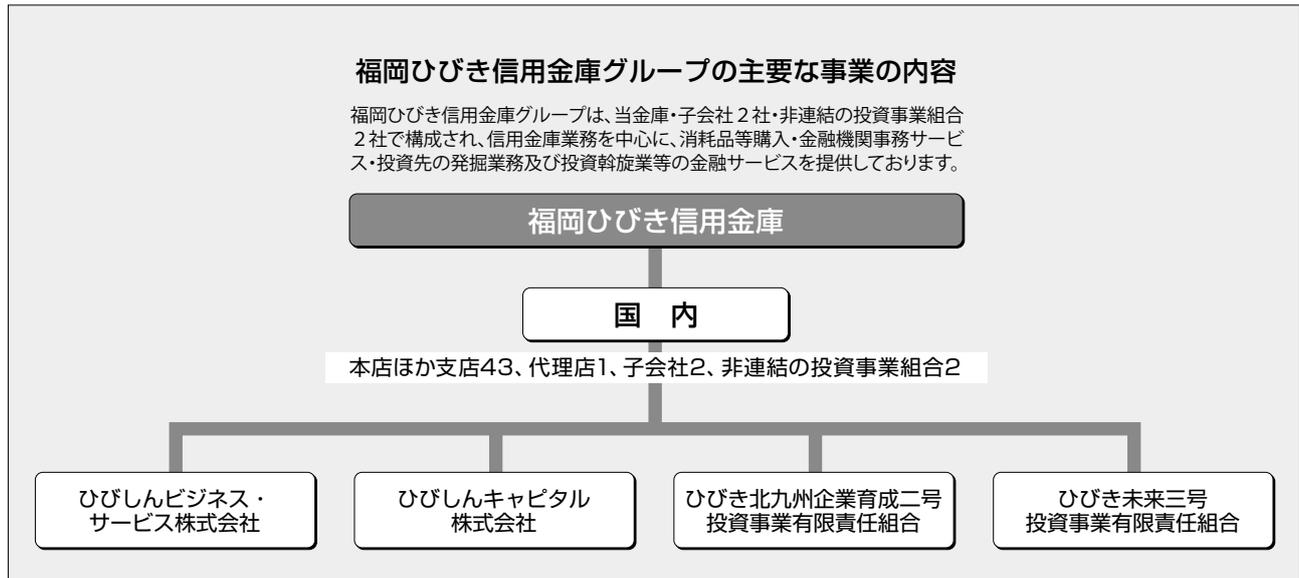


## 連結決算

## 金庫及びその子会社等の状況



(令和3年3月31日現在)

## 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 又は出資金	当庫議決権 比率	子会社等の 議決権比率	その他
ひびしんビジネス・サービス株式会社	北九州市 小倉北区黄金2丁目8-20	消耗品等購入・ 金融機関事務サービス	昭和59年 2月1日	30百万円	100%	0%	経常利益 4,728千円 当期純利益 3,418千円
ひびしんキャピタル株式会社	北九州市 小倉北区米町1丁目1-1 2F	投資先の発掘・ 投資斡旋業務	平成17年 10月3日	30百万円	100%	0%	経常利益 2,976千円 当期純利益 1,824千円
ひびき北九州企業育成二号 投資事業有限責任組合	北九州市 小倉北区米町1丁目1-1 2F	投資事業	平成24年 3月27日	500百万円	—	—	非連結
ひびき未来三号投資事業 有限責任組合	北九州市 小倉北区米町1丁目1-1 2F	投資事業	令和2年 1月24日	300百万円	—	—	非連結

## 5連結会計年度における主要な経営指標

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
連結経常収益(千円)	12,773,347	13,096,637	14,208,598	15,633,909	18,417,713
連結経常利益(千円)	1,712,008	1,685,945	1,416,297	990,793	2,556,152
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,754,481	1,607,410	951,637	778,434	1,346,946
連結純資産額(百万円)	50,168	51,691	49,825	42,549	55,691
連結総資産額(百万円)	706,956	726,674	734,552	742,460	875,660
連結自己資本比率(%)	12.83	11.87	11.27	11.31	11.60

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度
破綻先債権	114	73
延滞債権	9,503	9,237
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,478	1,421
合計	11,096	10,732

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で、物品調達販売等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 連結貸借対照表

## 資産の部

(単位:百万円)

科 目	令和2年3月31日	令和3年3月31日
(資産の部)		
現金および預け金	123,220	194,463
買入金銭債権	18,775	18,987
金銭の信託	1,730	3,283
有価証券	232,999	256,512
貸出金	352,734	391,658
割引手形	4,491	2,879
手形貸付	28,990	19,753
証書貸付	301,162	352,948
当座貸越	18,090	16,077
外国為替	95	84
その他資産	4,791	4,433
有形固定資産	8,592	8,161
建物	2,822	2,920
土地	4,889	4,326
リース資産	75	43
建設仮勘定	106	205
その他の有形固定資産	698	665
無形固定資産	177	263
ソフトウェア	160	245
その他の無形固定資産	17	17
繰延税金資産	1,162	—
債務保証見返	1,028	1,387
貸倒引当金	△ 2,848	△ 3,574
資産の部合計	742,460	875,660

## 負債および純資産の部

(単位:百万円)

科 目	令和2年3月31日	令和3年3月31日
(負債の部)		
預金積金	694,720	755,967
借入金	—	57,000
その他負債	1,837	2,081
賞与引当金	293	295
役員賞与引当金	31	38
退職給付に係る負債	1,168	1,120
役員退職慰労引当金	171	207
睡眠預金払戻損失引当金	119	39
偶発損失引当金	229	141
繰延税金負債	—	1,380
再評価に係る繰延税金負債	310	308
債務保証	1,028	1,387
負債の部合計	699,911	819,968
(純資産の部)		
出資金	3,452	3,466
利益剰余金	43,732	45,021
処分未済持分	△ 27	△ 15
会員勘定合計	47,158	48,472
その他有価証券評価差額金	△ 5,422	6,412
土地再評価差額金	813	806
評価・換算差額等合計	△ 4,609	7,219
純資産の部合計	42,549	55,691
負債及び純資産の部合計	742,460	875,660

## (連結貸借対照表の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 7年～50年  
その他 2年～20年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、5,088百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
- |                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額                        | 1,575,980百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,718,649百万円 |
| 差引額                           | △142,668百万円  |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在) 0.4587%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金85百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
16. 重要な会計上の見積り関係
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金3,574百万円
- 貸倒引当金の算定方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績等の見通し」であります。「債務者区分の判定における債務者の将来の業績等の見通し」は、新型コロナウイルス感染症の経済活動等への影響も考慮し、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済活動等への影響については、今後のワクチンの普及等により、緩やかに回復するものと仮定しております。なお、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
17. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 416百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,546百万円
19. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は9,237百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、1,421百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,732百万円あります。なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,802百万円であります。
25. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,879百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 有価証券        | 61,901百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 144百万円    |
| 借入金         | 57,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、資金決済等の取引の担保として預け金10,002百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は11百万円あります。
27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日(旧新北九州信用金庫)及び平成14年3月31日(旧直方信用金庫)
- 同法律第3条3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額828百万円
28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は147百万円あります。
29. 出資1口当たりの純資産額12,575円49銭
30. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程及び信用リスクに関する諸規程・要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか主に融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及び仕組債等のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ②市場リスクの管理

##### (i)金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、市場リスク管理方針に基づき、ALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

##### (ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

##### (iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会及び資金運用会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び余裕資金運用要領に従い行われております。

このうち、市場金融部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

##### (iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託等、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日）により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,848百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

### 31. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金 (*1)	194,463	194,618	154
(2) 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	251,889	251,889	—
(3) 貸 出 金 貸 倒 引 当 金 (*2)	391,658 △ 3,574		
	388,084	388,017	△ 67
金 融 資 産 計	834,437	834,524	87
(1) 預金積金	755,967	755,800	△ 167
(2) 借入金	57,000	57,000	—
金 融 負 債 計	812,967	812,800	△ 167

(\*1) 預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

#### 金融資産

##### (1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、実際に預け入れた金利（令和3年3月中に預け入れた平均金利）で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預け金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.に記載しております。

##### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を実際に新規実行した利率（令和3年3月中に実行した平均利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 金融負債

##### (1)預金積金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、実際に受け入れた利率（令和3年3月中に受け入れた平均利率）を用いております。なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)(*2)	488
組 合 出 資 金 (*3)	4,134
合 計	4,622

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	71,013	40,275	1,500	500
有 価 証 券	26,832	63,168	28,997	67,588
その他有価証券のうち 満期があるもの	26,832	63,168	28,997	67,588
貸 出 金 (*)	57,246	112,756	87,978	115,157
合 計	155,091	216,199	118,475	183,245

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (* )	724,503	31,027	6	431
借 用 金	57,000	—	—	—
合 計	781,503	31,027	6	431

(\* ) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34. まで同様であります。

満期保有目的の債券はありません。

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,864	5,693	2,171
	債 券	103,015	100,569	2,446
	国 債	28,459	26,993	1,465
	地 方 債	21,180	20,919	260
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	53,375	52,655	719
	そ の 他	82,310	77,104	5,205
	小 計	193,189	183,366	9,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,086	1,120	△ 33
	債 券	22,332	22,481	△ 149
	国 債	7,948	7,984	△ 35
	地 方 債	249	250	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	14,134	14,247	△ 112
そ の 他	35,280	36,078	△ 798	
小 計	58,699	59,681	△ 981	
合 計	251,889	243,048	8,841	

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	23,570	2,709	1,245
債 券	46,164	326	227
国 債	26,893	18	196
地 方 債	1,003	3	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	18,268	304	30
そ の 他	80,321	1,781	1,668
合 計	150,057	4,818	3,141

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、925百万円(うち、債券925百万円)であります。

35. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,283	1,053

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,149百万円であり、このうち、契約残存期間が1年以内のものが、30,779百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 3,640	百万円
年金資産(時価)	2,542	
未積立退職給付債務	△ 1,097	
会計基準変更時差異の未処理額	—	
未認識数理計算上の差異	△ 19	
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 1,117	
退職給付に係る資産	—	
退職給付に係る負債	△ 1,117	

38. その他の出資金1,239百万円は、平成15年10月20日に合併した旧直方信用金庫が発行していた優先出資を、平成18年8月31日協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金及び資本準備金からその他の出資金に振替えたものであります。

39. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

以 上

## (連結損益計算書)

(単位:千円)

科 目	平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月 31日まで	令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで
経 常 収 益	15,633,909	18,417,713
資 金 運 用 収 益	10,733,931	10,957,737
貸 出 金 利 息	5,970,747	6,142,593
預 け 金 利 息	114,634	93,711
買入手形利息及びコールローン利息	9,802	8,154
有価証券利息配当金	4,388,247	4,469,586
その他の受入利息	250,500	243,691
役 務 取 引 等 収 益	1,208,813	1,214,895
そ の 他 業 務 収 益	2,198,729	714,142
そ の 他 経 常 収 益	1,492,434	5,530,938
貸倒引当金戻入益	250,187	—
償 却 債 権 取 立 益	140,802	130,034
そ の 他 の 経 常 収 益	1,101,444	5,400,903
経 常 費 用	14,643,115	15,861,561
資 金 調 達 費 用	143,679	123,628
預 金 利 息	134,477	115,412
給付補填備金繰入額	7,948	6,838
借 用 金 利 息	—	—
その他の支払利息	1,253	1,377
役 務 取 引 等 費 用	1,091,879	1,080,789
そ の 他 業 務 費 用	499,259	3,783,888
経 常 費	7,942,118	7,866,997
そ の 他 経 常 費 用	4,966,179	3,006,257
貸倒引当金繰入額	—	829,158
その他の経常費用	4,966,179	2,177,098
経 常 利 益	990,793	2,556,152
特 別 利 益	—	6,026
固 定 資 産 処 分 益	—	6,026
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	65,954	573,803
固 定 資 産 処 分 損	6,870	8,286
減 損 損 失	59,083	565,517
税金等調整前当期純利益	924,839	1,988,376
法人税、住民税及び事業税	29,171	623,405
法 人 税 等 調 整 額	117,232	18,025
法 人 税 等 合 計	146,404	641,430
当 期 純 利 益	778,434	1,346,946
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	778,434	1,346,946

## (連結剰余金計算書)

(単位:千円)

科 目	平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月 31日まで	令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,020,094	43,732,902
利 益 剰 余 金 増 加 高	778,434	1,353,592
親会社株主に帰属する当期純利益	778,434	1,346,946
利 益 剰 余 金 減 少 高	65,626	65,348
配 当 金	65,626	65,348
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	43,732,902	45,021,146

## (連結損益計算書の注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 305円49銭
- 「その他の経常収益」には、睡眠預金引当金戻入計上分64,815千円、偶発損失引当金戻入計上分87,311千円、建物設備賃賃料11,970千円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金95,153千円を含んでおります。
- 当期において、営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額565,517千円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種類	減損損失(千円)
北九州市内	事業用資産	土地	219,291
北九州市内	遊休資産	土地	343,671
北九州市外	遊休資産	その他の有形固定資産	2,554
合 計			565,517

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.14%で割り引いて算定しております。

資産のグルーピングの方法は、事業用資産については最小区分である営業店単位(ただし、出張所等については、母店と一体とみなす)で行っております。また、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、社宅等については共用資産としております。

以 上